

鹿嶋 洋著：『産業地域の形成・再編と大企業 日本電気機械工業の立地変動と産業集積』原書房、2016年3月刊、236p., 3,800円（税別）

第二次世界大戦後、日本経済を牽引してきたのは製造業であったが、とりわけその後半の牽引力として大きな役割を果たしたのは家電・半導体を中心とする電気機械工業であった。隆盛を極めた電気機械工業は、バブル経済が崩壊した1990年代以降急速に縮小し、その経営は苦境に立たされている。独創的な新製品を開発し、時代の寵児としてもはやされたパナソニック（白物家電）、三洋電機（エネルーブ）、シャープ（亀山モデルの薄型液晶テレビ）や東芝（ルポ・DynaBookなど）が、軒並み事業縮小、事業売却や身売りを進めている。その様は「電子立国」と呼ばれた時代がかつてあったことが、まるで嘘のようである。

本書は、著者の博士論文をベースとしつつ、その後の研究を加えて刊行されており、1980年代後半から2010年代前半まで日本の電気機械工業が歩んだ変化を、大企業とそれらの生産工場が立地する地域、そしてそこで形成された集積の分析を通じて明らかにしたものである。全体は4部9章と、枠組みを提示する序章で構成されている。基本的には時系列で分析が進められているが、構成は以下の通りである。

- 第1部 電気機械工業の立地変動と大企業の空間配置
- 第2部 大企業の国内生産体制の確立と産業地域の形成
- 第3部 グローバル化の進展と産業集積の再編
- 第4部 リーマンショック後の事業再構築と産業地域の再編

以下、本書の内容について、簡潔に紹介してい

たい。

まず、第1部では国内において電気機械工業が日本経済そして地域経済にどのような影響を与えてきたのかについて、統計データと東芝の事業所配置の分析が展開される。

第1章では統計分析によって、電気機械工業の地域的展開と変動が明らかにされる。電気機械工業は高度経済成長期以降、地方圏へと量産組み立て工場を展開させ、バブル経済が崩壊するまでは一貫して分散傾向が継続した。量産組み立て工場の海外展開が加速したポストバブル期を経て、国内の電気機械工業の分布および属性が、一部高付加価値業種の空間的収斂など大きく変化していることが示された。すなわち、従来の中心-周辺、都市-農村-東西、もしくは生産内容・技術・付加価値の高低など、従来の単純な対比の図式では把握できないほど、複雑な地域パターンを描くに至ったことが提示される。

第2章では、東芝の事業部門別の立地展開と機能分担を事例に、大企業の国内生産体制についてその成立の背景が論じられる。1980年代以降の東芝を牽引したコンピュータと半導体の2部門が事例として挙げられている。両部門は需要増大に対応すべく、生産力増強・コスト削減という同一の目標が掲げられながら、生産技術・要素条件の差から、解決策としてとられた方法は前者が地方への生産移管、後者が外注依存という異なったものとなった点が興味深い。その差異は、とりもなおさず、両者の生産配置に反映される。

第2部では、第2章で示された東芝の二つの部門に関して、生産拠点の配置と産業地域の成立に関する分析が進められる。

第3章は、東芝青梅工場（コンピュータ部門）の生産体制にみられる広域的な企業間連関が、また第4章では東芝大分工場（半導体部門）の集約的な生産体制が分析の対象とされている。

東芝青梅工場は大都市圏に立地しつつ、中核的な生産拠点として事業を継続するために、生産の効率化が重要とされていた。その解がグループ子会社・関連企業の外注企業としての積極的な活用であった。外注企業は青梅工場の採算性が低い部門を請け負い、変動費等のコストを調整するバッファとして機能していた。外注企業は、専門的な加工技術を持つグループと、標準化された技術に特化するグループとがあり、前者は京浜地域の外縁部に、後者は地方圏にも立地しており、これらを目的ごとに使い分けることで生産量の増大を達成し得たことが明らかとなっている。一方、東芝大分工場の事例は、工場進出を契機として形成された集積であり、地元の「素人企業」を東芝自らが育成しつつ、その後に関連企業が局地的に立地することで完成をみた小集積であった。成立の経緯からみても、大分の半導体産業集積の取引範囲は局地性が高く、東芝を中心とする県内の半導体企業に終始するものであった。その状況は1990年代まで継続するが、半導体産業自体の縮小・再編に伴って、企業間連関の範囲は広域化し、構成要素の変化と相まって、小田のいう「地方新興集積」へと変化してきていることが明らかとされた。

第3部では、グローバル経済のコンテクストの下で起こった、大都市周辺の機械工業地域の再編が、三重県を事例地域として描かれる。

第5章では三重県内の機械工業企業の海外展開について分析がなされる。大手メーカーの生産工場の海外展開や機能の転換・縮小とともに、地方圏の中小企業は受注減・雇用減など大きな影響を受けてきた。また、地場産業の鋳物業においては、一部の企業で海外展開を行うものもあったことが示された。地方圏経済の主役が中小企業であることは言を待たないが、その規模の縮小は大手メーカーの縮小・撤退と同様の影響をもたらす。三重

県における機械工業の再編事例として、近年最大のもはシャープ亀山工場の立地であろう。

第6章、7章ではシャープの立地とそれに伴う亀山地域の変化が分析される。シャープ亀山工場の立地は、規模の大きさ・影響の大きさから耳目を集めた。それ以上に注目を集めたのは、本書でも取り上げられているように、誘致の際に交付された補助金の大きさであろう。雇用・税収の量的な面では補助金額以上の効果は上げられたといわれているが、本書では質的な面での課題を提示している。第6章では、地元企業への波及効果が限定的であることが強調される。シャープのサプライヤーは、域外から県内に進出したものばかりであり、地元調達は少ない。また、立地企業の多くが誘致企業となった亀山市では、かつての分工場経済と同様の状況が発生している。同じく第7章では、シャープの立地によって新たに7,000人の雇用は創出されているが、その多くが他地域から集められた非正規雇用であり、地元からの雇用は少なく、かつ定住意思も希薄であることが指摘されている。亀山市に転入した労働力の多くは若年単身者であるが、社宅が整備されなかったために、急増した単身向けの民間賃貸住宅に居住することとなった。定住意思を持つ労働力は、生活環境が整備されている近隣の自治体に居住しており、誘致した自治体の思惑とのずれが生じていることがわかる。シャープについては、液晶事業の過大な投資が負担となり、後に台湾の鴻海精密工業へと買収されることになるが、それに伴う亀山工場の再編への対応が地元の自治体・経済に大きな課題として残されている。

第4部では、2008年のリーマンショックによって生じた、国土縁辺部での電気機械メーカー主力工場の閉鎖と地域経済・労働市場への影響が考察される。

第8章では、鹿児島県出水市のNEC・パイオニ

アの工場撤退を事例に、国内で最後まで残された分工場経済地域が破綻していく様子が分析される。九州は「シリコンアイランド」と称されたように、半導体関連のメーカー工場が多数立地していた。2000年代に入ってから、これらの工場群は機能転換や規模縮小を経験しながらも存続していたが、2008年の世界同時不況でいよいよ立ちゆかなくなつたのである。NEC・パイオニアの撤退は、地域経済に大きな打撃を与えたが、もともと域内企業との連関が強くなかつたこともあり、落ち込んだ経済・雇用を穴埋めできる産業の成長はみられていない。結果として、撤退に伴って発生する離職者は、持つ技術・収入を考慮した結果、九州以外へ再就職をせざるを得なくなつた。地元に残つた離職者は、職を得ることはできたものの、本来的な希望との乖離がある場合も少なくない。ただ、この事実を評価するとすれば、著者の言にあるように「地元で一定程度の雇用吸収力がある」だけでなく、「人材を獲得して事業拡大を図ろうとする地元企業」があることを示している。それが不幸中の幸いであるといえよう。

第9章では熊本県を事例に、地方圏の工業の発展過程について、工業振興政策や立地動向に触れつつ、地域的差異を考察している。熊本県の工業は、新産都市開発という大規模プロジェクトに由来する部分と、農村工業化に由来する部分があり、臨海部に重化学工業、内陸農村部に電気機械工業が立地した。その後、テクノポリス指定を受け、熊本都市圏を中心に先端技術開発が進められたが、期待した成果は上げられなかつた。バブル経済崩壊後、全国的な工場立地の低下傾向に反して、1990年代後半と2000年代中葉に企業の新規立地が増加している。近年、熊本県の製造業の中心となっているのは、自動車産業と半導体産業であるが、両者の発展に伴って地元企業の発展も認められている。さらに、熊本県は企業誘致をはか

りつつ地域経済の振興に努めているが、立地地域は県の北部に偏っており、南北格差が形作られている。特に南部の山間部で製造業の縮小が進んでおり、対策が必要とされている。

本書は日本の電気機械工業が歩んできた足跡を、ある意味ではクライマックスから縮退のプロセスを、大企業、地域企業と地域の三者に留意しつつ活写したことが最大の功績である。とりわけ、東芝・シャープの事例は、誘致企業と地域の社会・経済との関わりに関して、有益な示唆を与えると考えられる。著者は「歴史地理」と謙遜するが、飽きっぽい評者からすると、一つのテーマを継続的に研究し続けるエネルギーは敬意に値する。

本書で指摘されているように、地方圏の製造業では未だに「分工場的」な性格の企業が多数存在し、地域経済の中核を担っていることが明らかとなっている。また、企業誘致が地域経済振興の目玉として、今なお継続されている。現在、政府は地方への本社機能の移転を進める政策を展開している。地方自治体の中には、企業の本社機能を誘致する動きも出始めているが、移転した企業はYKKなど少数に限られる。移転した企業も、地方拠点を有する地域への移転であり、縁もゆかりもない地域に移転することはまれである。また、移転した機能は人事・文書管理など本社機能の中では周辺の性格を有する部門であり、新たな「分工場経済の罫」を引き起こす恐れもある。それは政府機関の地方移転でも同様の傾向がある。本書が明らかにした課題は、未だ反省・解決されることなく、再生産される恐れがあるといえよう。その意味で、現状の政策への警鐘を鳴らす事実が多数盛り込まれていることが、本書の隠された功績といえよう。

本書は電気機械工業が中心的な対象となっているが、経済地理学、工業地理学に関心のある学

生・研究者に勧める1冊であることは、いうまでもない。それと同時に、地域経済・産業政策の立案に携わる行政、コンサルタントの方々にも、参照すべき内容を含む高書として一読を勧める1冊である。

(藤田和史)